

第197回全経簿記上級 本試験後は大原へ



じっくり詳しい問題解説

参加無料

予約不要

全経簿記上級 問題解説会

本試験問題の解説を講義形式でじっくり分かりやすく行います。
解答の確認だけでなく試験の振り返りを行いたい方は必見です。
また、問題解説会終了後は学習相談やステップアッププランについても
講座担当講師が親身にご相談をお受けします。
参加は無料ですので、お気軽にご参加ください。

実施校・日時 持ち物 電卓、本試験問題

東京水道橋校 2/18(火) 19:00~20:30

詳細はこちら ▶ <https://www.o-hara.ac.jp/best/boki/z-sokuhou/>

日商簿記1級対策講座のご案内

効率的なカリキュラムで合格へと導く学習経験者向けコース

1級直前対策パック (全30回)

受講料 81,100円～

教室通学は2/9より順次開講 (東京水道橋校・梅田校・神戸校・京都校)

Web 通信・映像通学はお申込後随時スタート！

詳細はこちら ▶ <https://www.o-hara.ac.jp/best/boki/course/grade1/chokuzen.html>



資格の大原

就職の大原

■詳しい資料を無料でお届けします
インターネット資料請求 大原 ハンドレット 検索
資料請求専用
フリーダイヤル 0120-597-008

■最新情報・講座のお申込みは
資格の大原 ホームページ
<https://www.o-hara.ac.jp/ph/1/>

全経簿記第197回（2020年2月検定）

全経上級解答速報

模範解答および採点基準は、学校法人大原学園が独自の見解で作成しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。また、予告なしに内容を変更する場合があります。模範解答等の著作権は学校法人大原学園に帰属します。

問題1

(単位：千円)

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額	
問1	減価償却費	1,600	減価償却累計額	1,600	④
問2	減価償却費	2,520	減価償却累計額	2,520	④

問題3

的中！大原直前模試2回

損 益

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
仕 入	[④ 583,616]	売 上	790,000
消 耗 品 費	[④ 68]	受 取 利 息	50
社 債 利 息	[1,020]	受 取 地 代	[④ 160]
支 払 利 息	[150]	受 取 配 当 金	82
支 払 保 険 料	[120]	有 価 証 券 評 価 益	[600]
減 価 償 却 費	[19,400]	有 価 証 券 利 息	[④ 94]
減 損 損 失	[④ 6,400]	為 替 差 益	[④ 48]
法 人 税 等	[6,500]		[]
貸倒引当金繰入	[571]		[]
電子記録債権売却損	[④ 10]		[]
繰越利益剰余金	[173,179]		[]
	[]		[]
	[]		[]
合 計	[791,034]	合 計	[791,034]

※別解：「貸倒引当金繰入」→391千円、「貸倒損失」→180千円

「為替差益」→「為替差損益」

問題 2

(単位：千円)

	借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額	
(1)	当 座 預 金	1,000	新 株 予 約 権	1,000	④
(2)	新 株 予 約 権	600	資 本 金	3,150	④
	当 座 預 金	3,600	自 己 株 式	600	
			自己株式処分差益	450	
(3)	新 株 予 約 権	400	新株予約権戻入益	400	④

問題 3

閉 鎖 残 高

(単位：千円)

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
現 金	[④ 12,648]	支 払 手 形	800
当 座 預 金	[④ 67,830]	買 掛 金	[④ 1,890]
受 取 手 形	11,200	社 債	[④ 29,760]
売 掛 金	[4,200]	長 期 借 入 金	5,000
電 子 記 録 債 権	[650]	貸 倒 引 当 金	[④ 621]
売買目的有価証券	[④ 8,200]	建物減価償却累計額	[④ 309,600]
繰 越 商 品	[④ 20,384]	車両運搬具減価償却累計額	[④ 600]
車 両 運 搬 具	1,200	資 本 金	400,000
建 物	[401,600]	資 本 準 備 金	60,000
土 地	508,000	利 益 準 備 金	27,000
貸 倒 懸 念 債 権	1,000	繰 越 利 益 剰 余 金	[205,979]
満期保有目的債券	[1,970]	その他有価証券評価差額金	[④ 1,600]
子 会 社 株 式	[3,200]	未 払 利 息	[④ 50]
そ の 他 有 価 証 券	[6,100]	前 受 地 代	[800]
仮 払 法 人 税 等	0	未 払 法 人 税 等	[④ 4,500]
消 耗 品	[8]		[]
前 払 保 険 料	[④ 10]		[]
	[]		[]
	[]		[]
合 計	[1,048,200]	合 計	[1,048,200]

全経上級会計学模範解答

問題1 **的中！大原公開模試、直前模試1回～4回**

	正誤	理 由
1.	○ ②	-----
2.	× ②	取替資産については，部分的取替に要する原価を資本的支出として処理するのではなく，収益的支出として処理する方法を採用することができる。⑤
3.	× ②	賃貸を目的として保有している不動産については，原価で評価し，当期末における時価等を注記しなければならない。⑤
4.	○ ②	-----
5.	○ ②	-----
6.	○ ②	-----
7.	○ ②	-----
8.	× ②	外貨建の子会社株式及び関連会社株式については，取得価額を取得時の為替相場により円換算した額を付する。⑤
9.	○ ②	-----
10.	× ②	自己株式の取得，処分及び消却に関する付随費用は，損益計算書の営業外費用に計上する。⑤

問題2

問1	用語		用語
(a)	事実④	(e)	期間比較④
(b)	選択④	(f)	財務内容④
(c)	毎期④	(g)	注記④
(d)	利益④		

問2

法令等の新たな制定・改正に伴い、会計処理の原則又は手続きを変更する場合。

④

問3

インフレーションの下での当該変更は利益の減少につながり、利益操作の恐れがあるため。

④

問4

「真実な報告」で求められるのは絶対的真実性ではなく、会計基準の遵守によって達成される相対的真実性である。継続性の原則は、会計処理方法の期間的な首尾一貫性を確保することにより、財務諸表の相対的真実性を保証するため、「真実な報告」をすることに貢献できる。

④

問題3

問1

基準	支配力基準
長所	議決権の所有割合が過半数に満たない会社であっても、実質的な支配従属関係を判断できる。

⑤

基準	持株基準
長所	連結の範囲を客観的に決めることができる。

⑤

問2

合併等により他の企業を支配したが、将来、株式の売却により支配を失うことが確実な場合。

⑤

問3

セグメント情報は、1つの会計主体をいくつかの部門に分類し、部門別に区分して売上高・利益・資産等を区分表示する。そのため、金融子会社が事業セグメントを構成すれば、事業種類別に利益計算を区分表示したセグメント情報が提供されることとなり、利害関係者の誤解を回避する役割が期待される。

⑤

全経上級工業簿記模範解答

問題 1 **的中！大原直前模試 3 回**

問 1

正常仕損費〔④ 69,850〕円 月末仕掛品原価〔④ 374,600〕円 当月完成品原価〔④1,163,600〕円

問 2

借方科目	金 額	貸方科目	金 額	
現 金	800	雑 収 入	800	⑤

問 3

月末仕掛品原価〔④ 260,780〕円 当月完成品原価〔④ 938,400〕円

問 4

借方科目	金 額	貸方科目	金 額	
仕掛品－C工程	1,150,000	仕掛品－A工程	1,150,000	⑤

問 5

①〔④ 675,000〕円 ②〔④ 426,400〕円

問 6 不利差異には△を付すこと

A工程振替差異〔④ △13,600〕円 B工程振替差異〔④ △6,900〕円

理由：正常原価で振り替えることにより，前工程までの生産効率の良否が前工程費に混入することを 防ぎ，原価発生の責任を明確にすることができるため，また，計算の迅速化も図ることができる ため。	⑤
---	---

問 7

月末仕掛品原価〔④ 487,200〕円 当月完成品原価〔④ 2,030,500〕円

問 8 不利差異には△を付すこと

加工費配賦差異〔② △34,200〕円

変動費予算差異〔② △24,200〕円

固定費予算差異〔② 2,000〕円

操業度差異〔② △12,000〕円

問9

月末半製品原価〔④ 148,500〕円 月末C製品原価〔④ 338,417〕円

問10

当月の営業利益〔④ 560,617〕円

問題2

A	貨幣価値的	③
B	販売費および一般管理費	③
C	非原価項目	③
D	経営目的	③
E	異常な状態	③
F	財務費用 など	③
G	異常な仕損 など	③

全経上級原価計算模範解答

問題1 的中！大原直前模試3回

問1

製造間接費の予定配賦率 [⑤ 5,400] 円/時間

問2

部品A 1個当たりの製造原価 [③ 24,900] 円

内訳：直接材料費 [③ 8,500] 円

内訳：直接労務費 [③ 5,600] 円

内訳：製造間接費 [③ 10,800] 円

部品B 1個当たりの製造原価 [③ 11,200] 円

内訳：直接材料費 [③ 4,000] 円

内訳：直接労務費 [③ 1,800] 円

内訳：製造間接費 [③ 5,400] 円

問3

製品Xの生産・販売量 [④ 230] 個

部品A担当の直接工の余剰時間 [④ 480] 時間

部品B担当の直接工の余剰時間 [④ 210] 時間

問4

月次利益 [⑤ 1,540,000] 円

注：マイナスの場合は数値の前に△を付すこと。

問5

月次利益 [③ 1,740,000] 円

注：マイナスの場合は数値の前に△を付すこと。

問4の月次利益
 本問の月次利益

 の方が [200,000] 円利益が大きい。

全て正解で②

注：カッコ内は適切と思われる方に○をつけること。

問6

月次利益 [③ 1,515,000] 円

注：マイナスの場合は数値の前に△を付すこと。

問4の月次利益
 本問の月次利益

 の方が [25,000] 円利益が大きい。

全て正解で②

注：カッコ内は適切と思われる方に○をつけること。

問7

ア	③ 埋没	イ	③ 無関連
ウ	③ 未来（将来）	エ	③ 共通

問題 2

問 1

第 6 期の予想売上高 [④ 90,000] 千円

問 2

製品 1 個当たりの変動費 [④ 1] 千円

年間固定費 [④ 46,800] 千円

問 3

製品 1 個当たりの変動費 [④ 1.1] 千円

年間固定費 [④ 44,800] 千円

問 4 (1) 高低点法

損益分岐点の販売量 [④ 13,372] 個

(2) 最小自乗法

損益分岐点の販売量 [④ 13,177] 個

問 5

全体の原価の推移を把握するために 2 点のデータしか使わず，最高点と最低点は異常値である可能性も高いことから，正確性が劣ることである。 ④